



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡邊 耕一 TEL 03 (3544) 3121  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	173,194	△65.9	△2,542	—	△447	—	2,215	—
2022年3月期第3四半期	508,538	4.9	△9,418	—	△8,629	—	△1,933	—

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 27,044百万円（741.7%） 2022年3月期第3四半期 3,213百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	22.14	21.82
2022年3月期第3四半期	△23.92	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	426,513	99,670	22.4
2022年3月期	409,150	62,949	14.0

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 95,501百万円 2022年3月期 57,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△58.6	1,000	—	3,000	—	4,000	—	41.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）三井E&S造船株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	88,169,217株	2022年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,235,302株	2022年3月期	2,238,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	83,990,592株	2022年3月期3Q	80,851,556株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）				29.38	29.38

（注）1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足資料	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、社会経済活動の正常化に伴う持ち直しの動きがみられましたが、各国で進展する物価上昇やそれを抑制するための各国中銀による金融引き締め政策により回復ペースは鈍化がみられません。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やそれに伴うエネルギー供給の懸念など先行きは不透明な状況にあります。

米国経済は、貯蓄取崩しによる個人消費や雇用情勢などに底堅い動きがみられるものの、高インフレや政策金利の引き上げが景気を下押しし、全体として減速しつつあります。欧州経済は、資源価格に落ち着きがみられるものの、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が引き続き懸念材料となり、先行きは不透明です。中国経済は2022年12月にゼロコロナ政策の緩和に舵を切り、回復基調にあるものの、突然の緩和による新規感染者の急増など混乱もみられ、本格的な回復までには時間を要する見通しです。一方、国内経済は個人消費の持ち直しや高水準を維持する企業収益により緩やかな回復基調にあります。世界経済の減速懸念や物価上昇、今後の金利動向など不確実性は高く予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは「三井E&Sグループ 事業再生計画」（2019年5月に策定、2019年11月に一部見直し、以下、事業再生計画）に沿って、不採算事業の整理・撤退等を進め、最大の懸案であったインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事については、既に発電プラントの商業運転が開始されました。また、2022年10月3日付で「三井E&S造船株式会社の株式追加譲渡」を完了する等、事業再生計画に一定の目途が付けられる状況に至りました。

一方で、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることを踏まえ、「2023年度中期経営計画」（以下、2023中計）を1年前倒しで2022年度からスタートすることを2022年5月13日に公表し、その成長戦略の一環として、中核事業である船用推進エンジン事業における開発・生産・アフターサービスの強化を目的に、2022年9月27日付で、「株式会社IHI原動機の船用大型エンジン及びその付随事業の承継に関する株式譲渡契約」を締結いたしました。

また、財務体質の健全化及び成長投資のための資本対策として、2022年3月31日に「第三者割当によるA種優先株式の発行、第三者割当による第1回行使価額修正条項付新株予約権の発行」によって、合計約170億円の資金調達を行うことを公表し、2022年4月18日に第1回行使価額修正条項付新株予約権の発行価額全額の払込が完了、2022年6月30日に「A種優先株式」の払込手続が完了しております。この成長投資の一環として、岡山県の当社グループ玉野機械工場敷地内で二元燃料ディーゼルエンジン試験運転用の設備増強工事に着手いたしました。（2022年11月9日公表）

さらに、当社グループは、今後の成長と収益力向上のため、事業と経営との距離を縮め、一体となることで戦略の立案・実行スピードを上げることを目的に、2023年4月1日を目処とした純粋持株会社体制解消に向けた吸収合併契約を、株式会社三井E&Sマシナリー及び株式会社三井E&Sビジネスサービスとの間で締結（2022年3月31日付）し、2022年6月28日開催の定時株主総会で定款の一部変更が承認されました。

本吸収合併後、2023年4月1日付で、当社は商号を「株式会社三井E&S」に変更（2022年3月31日公表）いたします。また、2023年6月開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、当社は2023年6月定時株主総会後に監査等委員会設置会社へ移行する予定です。（2023年1月26日公表）

当社グループでは、2022年度を事業再生計画の仕上げと、2023中計に掲げた成長戦略の遂行に向けた土台固めの年と位置づけ、各施策の確実な遂行と、更なる成長戦略を実行・加速させることで、新生三井E&Sグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて2,188億93百万円減少（△50.6%）の2,140億19百万円となりました。売上高は、海洋開発部門の三井海洋開発株式会社を連結の範囲から除外したことにより、前年同期と比べて3,353億44百万円減少（△65.9%）の1,731億94百万円となりました。営業損失は、エンジニアリング部門において円安の影響で引当済みの外貨建て費用が増加したことなどにより、25億42百万円（前年同期は94億18百万円の営業損失）となりました。経常損失は、営業損失の計上及び為替差益や持分法投資利益の計上などにより4億47百万円（前年同期は86億29百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億15百万円（前年同期は19億33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(船舶)

船舶セグメントを構成する三井E&S造船株式会社及びその子会社2社は、持分の減少に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したため、受注高、売上高、営業損益の認識は連結子会社であった第2四半期連結累計期間までとなります。

受注高及び売上高は、前連結会計年度に艦艇事業を譲渡した影響などにより、それぞれ、前年同期と比べて43億48百万円減少(△34.0%)の84億39百万円、174億87百万円減少(△72.6%)の65億98百万円となりました。営業損益は、前年同期の2億16百万円の損失から83百万円の利益となりました。

(海洋開発)

当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、新型コロナウイルス感染症拡大によるFPSO等建造工事の収益率低下や追加的な修繕費用等の発生に加え、米ドル高による為替差損の発生、FPSOを保有する関連会社に対する追加融資に対して損失評価引当金を計上したことなどにより、持分法による投資利益は7億62百万円となりました。

(機械)

受注高は、各事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う投資抑制が解消されつつあることに加え、船用ディーゼル機関の前期からの期ずれ受注の影響などにより、前年同期と比べて514億58百万円増加(+46.6%)の1,619億34百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関の環境規制対応やコンテナクレーン工事の進捗などにより、前年同期と比べて131億36百万円増加(+12.2%)の1,206億88百万円となり、営業利益は、資機材の高騰を主要因とし、特に海外向けコンテナクレーン工事の一部で採算が悪化した影響などにより、前年同期と比べて8億32百万円減少(△23.0%)の27億91百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は前年同期と比べて3億71百万円増加(+24.2%)の19億4百万円、売上高は2億80百万円減少(△4.1%)の66億50百万円となりました。営業損失は、引当済みの外貨建て費用が期末の為替相場により一時的に変動したことなどにより、前年同期と比べて4億1百万円改善し、50億27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて173億62百万円増加の4,265億13百万円となりました。これは、現金及び預金が116億19百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が67億85百万円それぞれ減少した一方、仕掛品が107億19百万円、投資有価証券が261億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて193億58百万円減少の3,268億42百万円となりました。これは、短期借入金が135億18百万円、契約負債が57億68百万円それぞれ増加した一方、1年内償還予定の社債が100億円、受注工事損失引当金が113億9百万円、社債が50億円、長期借入金が52億11百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、A種優先株式の発行、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使、繰延ヘッジ損益の増加や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて367億21百万円増加の996億70百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年2月13日に公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

営業利益は、業績予想の前提となる為替レートを、1米ドル=145円から130円に見直したことに伴い、多額の外貨建て費用を引当計上しているエンジニアリングセグメントにおいて上方修正いたします。

為替レートの見直しによる経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響は、ヘッジの効果も見込まれることから限定的であります。持分法による投資利益の増加や固定費の削減効果が見込まれることから上方修正いたします。

なお、為替による影響については今後の相場動向により変動いたします。今後、業績に重要な影響を与えることが判明した場合には速やかに開示いたします。

## ①2023年3月期 通期連結業績予想数値(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 240,000	百万円 △3,000	百万円 1,000	百万円 2,000	円 銭 24.00
今回修正予想(B)	240,000	1,000	3,000	4,000	41.33
増減額(B-A)	—	4,000	2,000	2,000	—
増減率(%)	—	—	200.0	100.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	579,363	△10,029	△25,742	△21,825	△269.94

## ②2023年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値(2022年4月1日～2023年3月31日)

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
船舶	百万円 7,000	百万円 0	百万円 7,000	百万円 0	円 銭 —	百万円 —
海洋開発	—	—	—	—	—	—
機械	170,000	8,000	170,000	8,000	—	—
エンジニアリング	10,000	△11,000	10,000	△7,000	—	4,000
その他	53,000	0	53,000	0	—	—
合計	240,000	△3,000	240,000	1,000	—	4,000

- (注) 1. 船舶セグメントを構成する子会社は、持分の減少に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したため、売上高、営業利益は第2四半期連結累計期間までの数値を記載しております。
2. 海洋開発セグメントは持分法適用関連会社で構成されており、売上高、営業利益には影響いたしません。通期業績として持分法投資利益約20億円を見込んでおります。
3. 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,762	40,143
受取手形、売掛金及び契約資産	78,563	71,778
商品及び製品	5,762	6,050
仕掛品	36,561	47,281
原材料及び貯蔵品	4,182	6,613
その他	25,202	27,730
貸倒引当金	△213	△172
流動資産合計	201,822	199,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	70,077	68,555
その他(純額)	48,261	46,785
有形固定資産合計	118,338	115,341
無形固定資産		
のれん	7,995	7,623
その他	8,046	7,704
無形固定資産合計	16,042	15,328
投資その他の資産		
投資有価証券	43,280	69,473
その他	29,965	27,230
貸倒引当金	△299	△284
投資その他の資産合計	72,946	96,419
固定資産合計	207,327	227,088
資産合計	409,150	426,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,705	52,549
短期借入金	94,615	108,133
1年内返済予定の長期借入金	8,101	7,355
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
未払法人税等	1,381	574
契約負債	30,901	36,669
受注工事損失引当金	59,607	48,298
賞与引当金	4,478	1,942
その他の引当金	4,614	3,542
その他	21,105	18,553
流動負債合計	288,510	282,619
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	19,657	14,446
事業構造改革引当金	1,357	960
その他の引当金	837	755
退職給付に係る負債	5,865	5,547
資産除去債務	2,218	1,722
その他	22,752	20,791
固定負債合計	57,690	44,223
負債合計	346,200	326,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	3,356
資本剰余金	18,132	10,438
利益剰余金	△33,278	28,954
自己株式	△4,663	△4,652
株主資本合計	24,575	38,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	61
繰延ヘッジ損益	△5,959	7,508
土地再評価差額金	27,603	27,601
為替換算調整勘定	2,120	15,614
退職給付に係る調整累計額	8,137	6,618
その他の包括利益累計額合計	32,516	57,404
新株予約権	123	153
非支配株主持分	5,733	4,016
純資産合計	62,949	99,670
負債純資産合計	409,150	426,513

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	508,538	173,194
売上原価	486,882	154,730
売上総利益	21,655	18,463
販売費及び一般管理費	31,074	21,005
営業損失(△)	△9,418	△2,542
営業外収益		
受取利息	3,809	97
受取配当金	104	213
持分法による投資利益	2,228	1,669
為替差益	-	4,659
デリバティブ評価益	19	-
その他	1,582	901
営業外収益合計	7,745	7,540
営業外費用		
支払利息	2,165	2,094
支払手数料	3,543	2,107
為替差損	276	-
その他	969	1,244
営業外費用合計	6,955	5,446
経常損失(△)	△8,629	△447
特別利益		
固定資産処分益	2,356	-
投資有価証券売却益	17	644
関係会社株式売却益	6,325	2,798
特別修繕費回収額	1,316	-
退職給付信託返還益	1,224	-
受取保険金	-	1,336
特別利益合計	11,239	4,780
特別損失		
固定資産処分損	205	-
減損損失	44	-
投資有価証券売却損	136	-
関係会社株式売却損	225	274
関係会社株式売却損失引当金繰入額	1,736	-
輸送事故による損失	-	1,026
事業整理損	-	107
特別損失合計	2,350	1,408
税金等調整前四半期純利益	260	2,923
法人税等	5,306	809
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,046	2,113
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,112	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,933	2,215

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,046	2,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	△556
繰延ヘッジ損益	△1,985	△2,080
為替換算調整勘定	1,451	3,158
退職給付に係る調整額	141	△1,760
持分法適用会社に対する持分相当額	8,344	26,169
その他の包括利益合計	8,259	24,930
四半期包括利益	3,213	27,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,583	27,104
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,370	△60

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、A種優先株式18,000,000株を発行し、2022年6月30日付で第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,500百万円増加いたしました。同日付で資本金46,884百万円及び資本準備金22,154百万円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金を60,015百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、当第3四半期連結累計期間において、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い、資本金が1,356百万円及び資本準備金が339百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,356百万円、資本剰余金が10,438百万円、利益剰余金が28,954百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社の連結財務諸表において、従来は日本基準を適用しておりましたが、前連結会計年度末より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。この変更は、グローバルにビジネスを展開する三井海洋開発グループにおいて、財務情報の比較可能性の向上や、グループ内の会計基準の統一による経営管理の強化を目的とするものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。なお、三井海洋開発株式会社は株式の一部売却により、前第3四半期連結会計期間末に連結子会社から持分法適用関連会社に移行しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、四半期連結損益計算書に与える影響はありませんが、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,861百万円減少し、繰延ヘッジ損益の前期首残高は591百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は101百万円増加し、非支配株主持分の前期首残高は4,069百万円減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、受注機会の減少や工事の遅れ等、当社グループの事業活動に一定の影響を及ぼしております。同感染症の収束時期を予測することは困難な状況にあります。会計上の見積りを行うにあたっては、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、今後も一定の影響は継続するものの徐々に回復していくとの仮定を置いて、当第3四半期連結会計期間末における見積りを行っております。同感染症の影響が想定を超えて悪化・長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、同感染症の拡大は、当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社の業績に大きな影響を及ぼしております。同社では工程の見直し等を進めており、それにより見込まれる将来追加費用については会計上の費用計上を行っておりますが、感染拡大の長期化が同社の業績に影響を与える場合には、持分法投資損益を通じて当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、新たな追加情報の発生や重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,086	323,321	107,551	6,931	461,890	46,647	508,538	-	508,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	843	-	843	40	1,726	9,366	11,093	(11,093)	-
計	24,929	323,321	108,395	6,971	463,617	56,014	519,632	(11,093)	508,538
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△216	△8,086	3,623	△5,429	△10,109	690	△9,418	-	△9,418
その他の項目									
減損損失	43	-	-	0	44	-	44	0	44

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、ガス関連エンジニアリング事業、艦船・航空機用特殊機器関連事業等を含めております。

2. 減損損失の調整額0百万円は、全社にかかる減損損失であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	船舶 (注) 2	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,598	-	120,688	6,650	133,937	39,256	173,194	-	173,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	-	313	-	346	7,945	8,291	(8,291)	-
計	6,631	-	121,001	6,650	134,283	47,201	181,485	(8,291)	173,194
セグメント利益又はセグメント損失(△) (注) 1	83	762	2,791	△5,027	△1,390	△389	△1,780	△762	△2,542

(注) 1. 「船舶」、「機械」、「エンジニアリング」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。

2. 「船舶」は、同事業を構成する三井E&S造船株式会社及びその子会社2社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したため、上記は第2四半期連結累計期間までの数値を表示しております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、ガス関連エンジニアリング事業、艦船・航空機用特殊機器関連事業等を含めております。

4. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、「海洋開発」セグメントの報告セグメントの利益又は損失の開示を、四半期連結損益計算書の営業損益から持分法投資損益へ変更しております。これは前第3四半期連結会計期間末より、連結子会社であった三井海洋開発株式会社を持分法適用関連会社へ移行したことで経営管理指標を変更したことに伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの利益又は損失において、変更後の測定方法を適用した場合の「海洋開発」セグメントのセグメント損失は1,498百万円となります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、海外大型EPCプロジェクトの損失等により前連結会計年度まで5期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、十分な自己資本の回復には至っておりません。

一方、当社グループは「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化を進めております。

上記プロジェクトのうち、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事については、第2四半期連結会計期間において発電プラントの商業運転が開始されましたが、引き続き、残工事等に伴うマイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。

しかしながら、発電所として既に稼働開始していることから残工事に対するリスクは格段に小さくなっていること、また、資産売却によって資金を獲得できているほか、メインバンクをはじめとした取引金融機関からは事業再生計画の実施状況や中期経営計画を評価頂いており、コミットメントライン契約や融資の継続など、引き続き支援が得られていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 補足資料

受注及び販売の状況

## 受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	12,787	3.0	8,439	3.9	△4,348	△34.0	19,521	3.8
海 洋 開 発	270,697	62.5	—	—	△270,697	△100.0	270,697	53.0
機 械	110,476	25.5	161,934	75.7	51,458	46.6	148,769	29.1
エンジニアリング	1,533	0.4	1,904	0.9	371	24.2	1,652	0.3
そ の 他	37,419	8.6	41,742	19.5	4,322	11.6	70,449	13.8
合 計	432,913	100.0	214,019	100.0	△218,893	△50.6	511,089	100.0

## 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	24,086	4.7	6,598	3.8	△17,487	△72.6	28,088	4.9
海 洋 開 発	323,321	63.6	—	—	△323,321	△100.0	323,322	55.8
機 械	107,551	21.1	120,688	69.7	13,136	12.2	153,736	26.5
エンジニアリング	6,931	1.4	6,650	3.8	△280	△4.1	7,629	1.3
そ の 他	46,647	9.2	39,256	22.7	△7,391	△15.8	66,586	11.5
合 計	508,538	100.0	173,194	100.0	△335,344	△65.9	579,363	100.0

## 受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	7,991	3.2	—	—	△7,991	△100.0	5,215	2.1
海 洋 開 発	—	—	—	—	—	—	—	—
機 械	90,443	36.4	133,734	45.6	43,291	47.9	96,551	39.5
エンジニアリング	20,844	8.4	17,410	5.9	△3,434	△16.5	22,574	9.3
そ の 他	129,354	52.0	142,299	48.5	12,945	10.0	119,869	49.1
合 計	248,634	100.0	293,444	100.0	44,810	18.0	244,210	100.0